

事務事業名 予防接種事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：340

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-02-287
基本事業：	01	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻疹・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合 インフルエンザ予防接種を受けている市民（高齢者）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

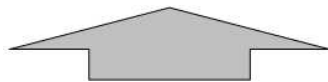
計画年度	～			新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
予防接種法に基づく対象者				筑紫地区5市で福岡県医師会及び筑紫医師会と契約し、県内の実施医療機関（市内48箇所）で実施。県外での接種に対しても費用の助成を実施。 （事業内容） ○ B類疾病予防接種（2種類） インフルエンザ...料金は1,500円(生活保護・非課税世帯は無料) 高齢者肺炎球菌...料金は3,000円(生活保護・非課税世帯は無料) ○ 風しん予防接種費用助成(上限1万円) ○ 成人男性の風しん抗体検査及び予防接種（無料） （周知方法） 健康づくりパンフレット全戸配布、市HP・広報紙、保健事業の活用、個別通知 等 （その他） ・全国市長会予防接種事故賠償保険に加入。 ・予防接種健康被害者には予防接種事故障害年金を給付。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
予防接種実施数			回	17,102	16,864	17,300	17,300			17,300
5．コスト										
事業費			計	千円	70,145	69,640	77,385	270,779		
			国	千円	2,650	2,974	2,307	309		
			県	千円	600	775	750	850		
			地方債	千円	0		0	0		
			その他	千円	0		0	0		
			一般	千円	66,895	65,891	74,328	269,620		
正職員人工数			人工	0.6	0.6	0.6	0.6			
正職員人件費			千円	4,637	4,689	4,814				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	74,782	74,329	82,199	270,779			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている		<状況> 予防接種実施数は、16,864回となっています。昨年度と比較して238回減少しています。 <原因> 風しん第5期定期接種対象者数の減少に伴い、予防接種実施数が減少したと考えられます。 <課題> 予防接種についての啓発及び接種勧奨の取組を強化し、引き続き予防接種実施回数を向上させる必要があります。								
○どちらかといえばあがっている										
●あがっていない（停滞・低下）										
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	・平成31年2月より、妊娠を希望する女性及びその配偶者への風しん予防接種費用の助成が開始された。 ・令和元年度より、成人男性の風しん抗体検査及び予防接種が開始された。 ・令和2年度は高齢者インフルエンザ予防接種費用の自己負担金が無料となった。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
・インフルエンザ、高齢者肺炎球菌及び風しん予防接種について、関係団体等に協力を得ながら接種向上を図る。 ・令和元年度より、児童福祉施設職員の麻疹予防接種費用の助成（R2まで） 成人男性の風しん抗体検査及び予防接種(定期接種)が開始された。										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進捗管理欄						
平成30年度から妊娠を希望する女性及びその配偶者への風しん予防接種費用の助成が開始。令和元年度より成人男性の風しん抗体検査及び予防接種が開始。令和2年度は県の新型コロナウイルス感染症対策により高齢者インフルエンザ予防接種費用の自己負担金が無料となった。				平成30年度より子どもの予防接種に関しては、機構改革にともない子育て支援課（現こども家庭課）に移管。						

事務事業名 保健事業（健康診査）

出力日：令和07年03月18日

キーコード：341

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-04-289
基本事業：	01	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻疹・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合 インフルエンザ予防接種を受けている市民（高齢者）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和57年度～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	○	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
【対象者】市民 【対象年齢】基本健診...16歳～39歳 子宮頸がん...20歳～ 乳がん...35歳～ 前立腺がん...50歳～ 結核...65歳～ 胃がん(胃部X線検査)、肺がん及び大腸がん...40歳～ 胃がん(胃内視鏡検査)...50歳～ 成人歯科検診...16～40、50、60、70歳または妊婦			集団健診は医療情報健康財団に委託。 個別健診は福岡県医師会、筑紫医師会及び筑紫歯科医師会に委託。 【集団健診】基本健診、一般健診及び各がん検診（前立腺、結核、肺、 胃、乳、子宮頸、大腸） ■料金 子宮頸及び肺...500円 基本健診、胃及び乳(50歳以上)...1,000円 乳(49歳以下)...1,200円 前立腺...1,500円 結核及び大腸...無料 ■会場 カミリーヤ、文化会館、小学校、コミセン等、7か所計43回 【個別検診】 大腸がん検診（無料） 子宮頸がん及び乳がん検診(無料クーポン券 対象者のみ) 40歳以上の生活保護世帯対象の基本健診(無料) 胃内視鏡検診(2,500円、生保無料) 成人歯科検診(無料) <周知方法>健康づくりパンフレット全戸配布、広報・ホームページ、保健事 業の活用等電話・文書で個別勧奨も実施。 <事後フォロー>精密検査の未受診者に対し、電話にて受診勧奨。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
がん等の重大疾病の早期発見により、治癒率の上昇を図るとともに、受診者の健康状態や疾病原因を把握、指導へと繋げることでより健康的な生活を送れるようにする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
のべ受診者数		人	23,192	22,263	24,000	24,000			24,000
要精密検査者数（基本検診、がん検診）		人	1,117	1,206	1,300	1,300			1,300
5. コスト									
事業費	計	千円	68,138	64,946	91,079	85,985			
	国	千円	366	370	663	397			
	県	千円	1,611	1,674	1,810	1,374			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	6,093	5,593	6,113	380			
	一般	千円	60,068	57,309	82,493	83,834			
正職員人工数		人工	0.8	0.9	1.9	1.9			
正職員人件費		千円	6,182	7,034	15,244				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	74,320	71,980	106,323	85,985			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている	<状況>健(検)診の延べ受診者数は、昨年度より929人減少し22,263人となりました。要精密検査者数は、昨年度より89人増加し1,206人となっています。 <原因>昨年度から協会けんぽの実施月を2月から9月に変更したこと、集団健診の曜日設定や月別実施回数の違いなどにより受診者数が減少したと考えられます。 <課題>受診者数を増やすため、健(検)診の周知及び受診勧奨の取り組みをより強化する必要があります。また、今後集団健診の予約方法として電話とネットを追加し、利便性の向上を図ります。								
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	現在、国が「がん検診のガイドライン」の全体的な見直しを行っている。その内容を踏まえ、本市のがん検診のあり方について検討する必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・電話とネットによる予約受付業務委託を導入し、利便性の向上を図る。 ・現在の周知方法に加え、地域や関係団体に協力を求める。 ・より受診しやすい健診となるよう日程設定の工夫に努める。 ・特定健診対象者への個別受診勧奨の際、がん検診の勧奨についても強化する。				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
基本健診・・・若年層16歳～39歳の健診設定 乳がん検診・・・40歳以上を35歳以上に引き下げ（H21年度～） 前立腺がん検診・・・H19年度より開始 個別胃がん（胃内視鏡）検診...H30年度より開始 成人歯科検診・・・対象者を拡大（16～39歳、妊婦を追加）				・大腸がん検診は、従来の個別検診（医療機関）に併せ、H24年度より、集団検診申込者全員に検査容器を事前郵送とした。 ・H30年7月より、筑紫医師会に委託し胃がん検診(内視鏡検査)を開始。					

事務事業名 特定健康診査事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1233

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	12040101-01-651
基本事業：	01	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻疹・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合 インフルエンザ予防接種を受けている市民（高齢者）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画										
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）														
40歳から74歳の筑紫野市国民健康保険被保険者			平成20年度より40歳から74歳の国保被保険者の健康診査を実施。特定健診は、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者や予備群の減少のための対象者を把握するための事業でありリスクをもつ対象者を積極的支援と動議づけ支援にわけて保健指導につなげる必要がある。該当者へ年1回の健診への受診勧奨と啓発を国保年金課と連携して実施する。 健診方法は集団健診で受診する方法と、個別医療機関で受診する方法とがある。 健診料金は、40歳から69歳：1,000円、70歳から74歳：500円。														
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）																	
生活習慣病が悪化していくと医療費が高む疾病へ進むため、健診の受診率を向上させ、保健指導へつなげる。 健診、保健指導を行うことで医療費の増加を抑制する。																	
4．成果（簡易評価は未記入）																	
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標								
受診率		%	34.2	34.1	34.2	34.2			60								
5．コスト																	
事業費	計	千円	39,712	40,919	41,142	39,634											
	国	千円	0	0	0	0											
	県	千円	16,952	15,266	16,792	16,264											
	地方債	千円	0	0	0	0											
	その他	千円	2,407	0	0	0											
	一般	千円	20,353	25,653	24,350	23,370											
正職員人工数		人工	0.7	0.7	1.7	1.7											
正職員人件費		千円	5,410	5,471	13,639												
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	45,122	46,390	54,781	39,634											
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）																	
○あがっている		<状況> 受診率が昨年度から0.1ポイント減少した。 <原因> 集団健診の曜日設定や月別実施回数の違いによるものや、昨年度はコロナ禍が落ち着いた反動で受診者数が大幅に増えたことが考えられます。 <課題> 受診率向上のため、健診の周知及び受診勧奨の取り組みを強化する必要があります。また、今後集団健診の予約方法として電話とネットを追加し、利便性の向上を図ります。															
○どちらかといえばあがっている																	
●あがっていない（停滞・低下）																	
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）																	
対象動向	維持	類似事業	なし														
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし														
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし														
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし														
成果向上余地	大きい																
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性					●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了								
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）																	
・未受診者対策として、平成30年度より医療情報収集事業を国保連合会に委託して実施し、受診率向上につなげる。 ・電話とネットによる予約受付業務委託を導入し、利便性の向上を図る。																	
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									■備考・特記事項 or 進行管理欄								
国の施策により生活習慣病予防を目的とした健康診査を実施する。国保会計より費用負担し、健康推進課が実施する事業となっている。 メタボリックシンドローム予防について、住民の関心が高くなっている																	

事務事業名 乳幼児予防接種事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1845

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-03-288
基本事業：	01	疾病の予防と健康管理	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻しん・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合 インフルエンザ予防接種を受けている市民（高齢者）の割合		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			新規・継続		継続		会計区分		実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
予防接種法に基づく定期接種の対象者（予防接種を起因とした健康被害については定期予防接種以外を含む）			予防接種法及び市予防接種費用助成事業実施要綱に基づき、定期接種の対象者に対して、実施医療機関で個別接種として実施。 また、接種が起因となる健康被害に対して、健康被害救済制度に基づく給付を行う。 ・定期予防接種の周知及び勧奨：健康パンフレット、広報、ホームページ、個別通知（麻しん風しん2期、子宮頸がん）、赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査など ・筑紫医師会、県医師会および県予防接種センターへ委託による個別接種 ・委託医療機関以外で接種した場合は申請により委託費用の範囲で助成 ・予防接種健康被害に関する業務（予防接種事故対応、予防接種健康被害給付等） ・造血細胞移植後の任意予防接種費用の助成 【補助金】福岡県予防接種事故対策費補助金（県3/4）							
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防することがきる。 予防接種による健康被害に対する補償を受ける事ができる。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標	
予防接種実施数		人	25,441	24,337	25,000	25,000	27,000		27,000	
5．コスト										
事業費	計	千円	286,685	287,337	294,242	293,180				
	国	千円	0	0	0	0				
	県	千円	4,128	4,218	4,304	4,461				
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他	千円		0	0	0				
	一般	千円	282,557	283,119	289,938	288,719				
正職員人工数		人工	0.6	0.5	0.9					
正職員人件費		千円	4,637	3,908	7,221					
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	291,322	291,245	301,463	293,180				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ○どちらかといえばあがっている ●あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 予防接種実施数は4.4%減少した。赤ちゃん訪問や乳幼児健康診査において、接種勧奨および接種スケジュールのアドバイスをを行うことで、接種率向上に努めている。 < 原因 > 接種回数が少ない子宮頸がんワクチンが定期予防接種に追加されたこと、出生率の低下等による対象者数の減少などが考えられる。 < 方向性 > MRワクチンや子宮頸がんワクチン等の個別通知を継続するとともに、母子手帳アプリのプッシュ通知による接種勧奨等の効果的な勧奨方法を検討する。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	麻しん風しん1期・2期ともに接種率が減少した。 R4→R5接種率 麻しん風しん1期（1歳児） 102.4→93.3% 麻しん風しん2期（年長児） 91.4→90.7%						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
改善案 令和6年度は子宮頸がんワクチンのキャッチアップ制度の最終年度となっているので、個別勧奨通知や母子手帳アプリによるプッシュ通知を行うことで接種率向上を目指す。					改善案 国の法改正に基づき、五種混合と小児用肺炎球菌（15価）を定期予防接種に追加する。					
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄					
S23～予防接種法が制定される(定期予防接種は6疾患) S51～健康被害救済制度が導入される H6～定期予防接種は努力義務となる H27～予防接種助成金交付事業が開始される										

事務事業名 新型コロナウイルスワクチン接種事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1923

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	--
基本事業：	01	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻しん・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合 インフルエンザ予防接種を受けている市民（高齢者）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和02年度 ~ 令和06年度			新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				市の集団接種会場を2か所（市役所、カミーリヤ）設け、集団接種を実施する。 市内医療機関による個別接種を実施（小児用5か所、大人用4か所）する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新型コロナウイルス感染症への感染予防及び重症化予防のため新型コロナウイルスワクチンを接種する										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
市の集団接種会場2か所による集団接種を1会場あたり月平均10回以上実施する			回	7.8	3.7	0	0			
5．コスト										
事業費			計	千円	417,463	238,285	789			
			国	千円	415,911	238,075	788			
			県	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	1,552	210	0			
			一般	千円	0	0	1			
正職員人工数			人工	5.7	4	1	1			
正職員人件費			千円	44,050	31,260	8,023				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	461,513	269,545	8,812				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている			< 状況 > 昨年度と比較して4.1回減少し、3.7回となった。 < 原因 > 感染症法上の5類への位置付けによるものと考えられる。 < 課題 > 特になし。							
○どちらかといえばあがっている										
●あがっていない（停滞・低下）										
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	減少	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし							
成果向上余地	なし									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、国が令和3年4月より特例臨時接種として本事業を開始したことが要因である。同年5月より、市役所及びカミーリヤで集団接種を開始し、特例臨時接種としては、令和6年3月をもって終了した。					新型コロナワクチン定期接種に関する国の動向に注視していくが、令和7年度以降は定期接種や予防接種健康被害救済給付に係る予算は予防接種事業で計上する予定である。					

事務事業名 保健事業（健康教育）

出力日：令和07年03月18日

キーコード：343

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-08-290
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成08年度～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			心の悩みを抱えている人への適切な対応ができるゲートキーパーを養成し、自殺予防対策の充実を図る。また、心の健康づくりに関する正しい知識の啓発を行う。 ・精神科医師等による講演「心の健康づくり講演会」（H13～） R5：54人 ・ゲートキーパー養成 R5：136人						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			生活習慣病予防や歯科保健に関する正しい知識の普及・啓発を図るために医師・保健師・歯科衛生士等による健康教育を実施する。 ・歯科教室：歯科衛生士による講話とブラッシング指導（H8～） ・講師派遣事業・健康相談事業 福岡県地域自殺対策強化交付金（普及啓発事業）：交付率1/2						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
心の健康づくり講演会参加者数		人	0	54	60	60			100
歯科教室参加者数		人	22	98	100	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	153	136	213	226		
		国	千円			0	0		
		県	千円	45	34	43	122		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
一般		千円	108	102	170	104			
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5	0.5			
正職員人件費		千円	3,864	3,908	4,012				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	4,017	4,044	4,225	226			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<状況>心の健康づくり講演会参加者は令和5年度54人、歯科教室参加者は98人となっています。 <要因>心の健康づくり講演会については、テーマを前向きなものとしたことで、定員の9割の参加となりました。引き続き、興味を引くようなテーマで行い、市民のこころの健康づくりに努めます。 歯科教室については、シルバー人材センター等大きい団体に教室を実施することができたため、参加者数が大きく増えています。 <課題>引き続きゲートキーパーの養成を行うことで自殺対策を推進していきます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	心の健康づくり講演会は定員60人に対し54人が参加された。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・20～40歳代の歯科検診受診率が低く、市の成人歯科検診受診者の8割が要治療者であることから、歯科保健のさらなる普及啓発に取り組む必要がある。そのため、教室開催にとどまらず、他事業においてもチラシ配布等を行い啓発を行う。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
・歯科教室は口腔衛生向上を図るため、平成8年度から実施。 ・精神保健法（第46条正しい知識の普及）により、市民の精神的な健康の保持増進に向けて平成13年度より講演会を開催。 ・自殺者数が年間3万人を超える状況が続き、平成18年10月に「自殺対策基本法」が制定された。				平成18年10月には、「自殺総合対策大綱」が策定され「個人の問題」とされてきた自殺が「社会の問題」と認識されるようになった。令和4年自殺総合対策大綱が見直され令和6年3月に本市の自殺対策計画を見直し「第3次健康ちくしの21」と一体的に策定した。					

事務事業名 トレーニングルーム・歩行プール管理運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：346

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-12-292
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成10年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
20歳以上の市民及び市外住民			カミリーヤトレーニング健康測定室・歩行訓練プールの管理運営を民間業者に委託、健康運動指導士等を配置し運動実践者を増やす。 ○トレーニング健康測定室及び歩行訓練プール運動指導業務委託事業 ・事業開始年月日 H10.11.1～ ・運営形態…業者委託 ・委託期間…R2.4.1～R5.3.31（3年間） R5.4.1～R8.3.31（3年間） ・利用時間：火曜日～金曜日 9:00～19:00 土曜日・日曜日・祝日 9:00～17:00 休日：毎月曜日 ・利用料金：トレーニング室（1回2時間以内350円、17時以降150円） 歩行訓練プール（1回1時間以内200円） 市外在住者倍料金 ・職員配置基準：トレーニング室（17時までは最低2名以上常勤） 歩行訓練プール（最低1名以上常勤） ・健康測定会：年6回（50名/回、参加費：500円） ・委託料は、3課で按分（高齢者支援課、国保年金課、健康推進課）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・個々の健康や体力度にあった適切な運動習慣を行うことにより、運動の習慣化を図る。 ・健康づくりの実践によって、生活習慣病及び介護予防に繋げる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
トレーニング健康測定室及び歩行訓練プール年間利用者数（延べ人数）		人	22,472	26,171	28,000	28,000			28,000
健康度測定実施者数（延べ人数）		人	208	157	220	220			220
5．コスト									
事業費	計	千円	8,949	7,972	12,457	9,614			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	8,949	7,972	12,457	9,614			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3	0.3			
正職員人件費		千円	2,318	2,345	2,407				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	11,267	10,317	14,864	9,614			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）	<状況> 歩行訓練プールの利用者は昨年度より1,576人増加し11,930人、トレーニング健康測定室の利用者は昨年度より2,123人増加し14,241人となり、利用者数の合計では昨年度より3,699人増加し、26,171人となっています。 また、健康度測定実施者数は51人減少し、157人となっています。 <原因> 新型コロナウイルス感染症の感染状況の収束及び感染症法上の5類への位置付けによるものが考えられます。 <課題> 引き続き感染拡大防止策を行いながら、新規利用者の獲得および継続にむけた個別アプローチを実施する必要があります。								
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	・委託業者の選定については、随意契約により決定していたが、平成24年度からプロポーザル方式を導入した。併せて、平成27年度より事業内容を大幅に見直し、コスト削減に繋がりました。 ・平成27年度からのトレーニング室利用時間短縮に伴い、H27.7.21より夕方割引料金を導入、17時以降の利用促進に繋がりました。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・新規利用者獲得のために、健康セミナーを月1回開催及び特定健診結果説明会の参加者にトレーニング健康測定室の無料体験チケット（1回分）を配布し、利用促進を図ります。さらに無料体験から利用登録へと繋がるよう個別の対応を強化します。 ・広報や公共施設等様々な機会を利用して周知を図ります。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成10年11月のカミリーヤの開館に伴い、トレーニング健康測定室及び歩行訓練プールを開設、業者委託により専門の健康運動指導士等を配置し運動指導を開始。									

事務事業名 健康づくり推進事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：354

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040104-01-302
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度 ~			新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民				健康増進・介護予防関連の運動事業 保健師と健康運動指導士が健康づくり運動サポーターの会と連携しながら推進している。 地域型健康づくり講座（軽運動、筋トレ） R5：7回にて全7講座、計116回、延2,631人、資料代300円 高齢者健康学級（フレイルの啓発と実践） R5：44回（シニアクラブ等にて開催）、801人 健康推進課実施分のみ 31回、588人 ウォーキング事業 10月：カミールヤフェスティバルと同日開催を計画 ・健康づくり運動サポーターの会へ一部事業委託 R5：新型コロナワクチン接種事業実施により中止 筑紫野市健康づくり推進協議会：委員16名 R5:4回/年 ・健康推進に係る企画立案、啓発 等 ・根拠法令：筑紫野市健康づくり推進協議会設置条例							
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・健康づくりのための運動等に取り組む人を増やし、生活習慣病予防や介護予防に繋げる。 ・市民の健康づくりを積極的に推進するために協議会を設置し、健康づくりのための企画立案や広報活動等を通して、市民協働の健康づくりを推進する。											
4．成果（簡易評価は未記入）											
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標	
健康づくり運動サポーター活動回数			回	153	157	180	180			180	
延べ参加者数			人	2,829	3,367	4,500	4,500			4,500	
5．コスト											
事業費			計	千円	6,768	7,861	8,372	8,511			
			国	千円			0	0			
			県	千円			0	0			
			地方債	千円			0	0			
			その他	千円	48	1,005	1,084	0			
一般			千円	6,720	6,856	7,288	8,511				
正職員人工数			人工	0.4	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費			千円	3,091	3,126	3,209					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	9,859	10,987	11,581	8,511				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）											
●あがっている		<状況>健康づくり運動サポーターの活動回数は令和4年度より4回増加し157回となっています。延参加者数は令和4年度より538人増加し3,367人です。 <原因>新型コロナウイルス感染症が感染症法上の位置づけが5類に移行したことで、事業を安定し実施できたことが活動回数及び延べ参加者数の増加につながりました。 <課題>地域型健康づくり講座参加者が固定化してきています。また、講座の目的を健康づくりとしていますが高齢者の参加が多く介護予防事業との差別化を図る必要があります。高齢者健康学級は、主にシニアクラブを対象に実施しているが、代表者の高齢化もあり連絡調整が円滑に行えない単位クラブがある。									
○どちらかといえばあがっている											
○あがっていない（停滞・低下）											
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）											
対象動向	維持	類似事業	なし	高齢者健康学級は、シニアクラブを中心に行っているが、シニアクラブを退会する地域が増加しており、今後の事業継続について高齢者支援課と連携を図る必要がある。							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし								
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし								
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり								
成果向上余地	中程度										
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）											
【地域型健康講座】 令和6年度実施において変更した点 コミュニティセンター・コミュニティ運営協議会・健康推進課の位置づけについて整理を行った。 効果 ・コミュニティ運営協議会の事業として実施するコミュニティも				見られた。 参加者を登録制にすることをやめ、資料の配布を軽減することで事務的な手間が軽減された。 課題 ・健康づくり事業と介護予防事業の整理 ・健康づくり運動サポーターの継続的な確保							
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄							
・H14年度より健康運動推進を図る為、健康運動指導士を嘱託雇用し、H24年度より2名体制で対応。 ・地域の健康づくりを市民の力で推進するための支援者として、H18年度より「健康づくり運動サポーター」の養成を開始。 H22年4月に「健康づくり運動サポーターの会」が設立。				・健康づくり運動サポーターの養成・育成に関する事業については、H28年度より「健康づくり人材育成事業」へ移行しました。							

事務事業名 カミーリヤフェスティバル事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：357

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040105-02-305
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成11年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			・本事業は、生涯学習フェスティバル（パ・プ・ル・ザ・フェスタ、ホ・レ・フェスタ、ハ・モ・フェスタ、カ・ミ・リ・ヤ・フェスティバル）のひとつとして位置づけられている。 ・参画団体でカミーリヤフェスティバル実行委員会（年3回開催）を組織し、企画・運営にあたっている。 ・事務局：健康推進課、生活福祉課、高齢者支援課						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・開催日時 10月上旬 10時～15時（予備日は無し） ・参画団体 カミーリヤで活動している福祉団体等（R1年度39団体） ・周知方法 チラシ、ポスター、ホームページ、市広報 等 ・来場者計算方法：駐車場警備員による計測から、実来場者数を算出。 ・歳入：骨密度測定で1人200円徴収						
保健福祉の拠点施設であるカミーリヤにおいて、カミーリヤ関係団体と協働で健康と福祉をテーマに日頃の活動等の啓発を行うことで、市民の健康や福祉に対する意識を高めるとともに関係団体との連携を深めていくことを目的とする。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
イベント来場者数（実人数）		人	0	0	2,800	2,800			3,000
5．コスト									
事業費		計	千円	0	0	928	1,988		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	40	0		
		一般	千円	0	0	888	1,988		
正職員人工数		人工	0	0.3	0.2	0.3			
正職員人件費		千円	0	2,345	1,605				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	0	2,345	2,533	1,988			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ○どちらかといえばあがっている ●あがっていない（停滞・低下）		<状況> 令和2年度以降、開催中止となっている。 <原因> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及びカミーリヤの多目的ホールを新型コロナワクチン集団接種会場として使用しているため。 <課題> 令和6年3月末をもって新型コロナワクチン特例臨時接種が終了したことから、令和6年度は参画団体と連携を図り、またウォーキング事業を同時開催するなど創意工夫して実施する予定である。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	今後は、行政の手から離れ、実行委員会主導でフェスティバルの運営をできるような体制づくりに取り組む。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性が低い	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・周知方法の工夫及び内容の充実を図り、来場者の増加を目指す ・参加団体の収益に応じた費用の一部負担については、バザー等の収益は少なく、貴重な活動資金となっているため難しい。（生活福祉課と協議済み）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
本市に平成10年11月総合保健福祉施設が開館し、その施設の概要を市民に啓発するイベントとして平成11年からカミーリヤフェスティバルが開催された。									

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	12040201-01-654
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国民健康保険被保険者				歩行訓練プール、トレーニング健康測定室の管理運営を委託し、国保被保険者の運動実践者数の増加及び生活習慣病の予防につなげる。					
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
運動実践者を増加させることで、生活習慣病の予防につなげる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
歩行訓練プール、トレーニング健康測定室の国保被保険者の実利用者数		人	857	1,111	1,150	1,200			700
5．コスト									
事業費	計	千円	4,809	5,120	5,129	5,134			
	国	千円			0	0			
	県	千円	4,809	5,120	5,129	5,050			
	地方債	千円			0	0			
	その他	千円			0	0			
一般	千円	0		0	84				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	5,582	5,902	5,931	5,134			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<状況> 歩行訓練プール、トレーニング健康測定室の利用者は令和4年度より254人増加し1,111人です。 <原因> 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行し、自身の健康管理のため利用を再開したり初めて利用しようとする人が増えたためと考えます。 <課題> 利用者の中で国保被保険者を特定し、利用状況を継続的に把握するよう委託事業者に依頼していますが、評価を効果的に行う方法について引き続き検討していく必要があります。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	歩行訓練プール及びトレーニング測定室の利用状況については、今後も注視していきます。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
データの管理を見直すことで運動指導がより的確に行えるよう委託事業者と協議を行っていきます。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄				
国保医療費が増大する中、国保被保険者に対する健康づくりは個人の生活の質を維持するだけでなく医療費削減のためにも求められています。そこで、平成10年11月のカミーリヤ開館に伴いトレーニング健康測定室及び歩行訓練プールを開設し、業者委託により専門職を配置し運動指導を行っています。									

事務事業名 特定保健指導事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1296

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	12040102-01-653
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・ 40歳から74歳の国保被保険者のうち特定保健指導対象者 ・ 特定健診受診者のうち保健指導が必要な人			40歳～74歳の特定健診により、メタボリックシンドロームの該当者やその予備群を把握して、生活習慣の改善を図るために特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）及び重症化予防保健指導を実施します。 具体的には、対象者に案内通知後、家庭訪問や健診結果説明会等を通して、個別支援を実施し、生活習慣改善に向けてのサポートをしながら、3～6ヵ月後に評価する。 また、高血圧等の疾患を放置することで病状の重症化を予防する為に家庭訪問等による保健・栄養指導を実施する。 健診結果個別説明会 の対象者のみに体成分測定・血管年齢測定実施 特定保健指導・ 糖フォロー・ 高血圧フォロー・ 腎フォロー（必要に応じて家庭訪問） 糖尿病性腎症フォロー（基本は家庭訪問）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 健診結果に基づき、生活習慣の改善や医療機関で必要な検査や治療を早期に受けることにより、糖尿病等の生活習慣病の発症予防や重症化予防につなげる。 ・ 自分自身の健康管理ができるよう支援することで医療費の増加を抑制する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
特定保健指導実施率		%	45.4	45.2	50	55			60
糖尿病・高血圧重症化予防保健指導実施率		%	49.4	58.7	55	62			65
5．コスト									
事業費	計	千円	10,243	22,362	14,084	16,823			
	国	千円			0	0			
	県	千円	10,243	11,181	12,871	9,190			
	地方債	千円			0	0			
	その他	千円			0	0			
一般		千円		11,181	1,213	7,633			
正職員人工数		人工	0.5	0.5	1	1			
正職員人件費		千円	3,864	3,908	8,023				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	14,107	26,270	22,107	16,823			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている	<状況> 特定保健指導実施率は令和4年度より0.2%減少し45.2%（見込み）となっています。糖尿病・高血圧症重症化予防保健指導実施率は令和4年度より9.3%増加し58.7%（見込み）となっています。 <原因> 特定保健指導実施率の減少は、健診受診者が増えたことにより指導対象者も増えたことにより現時点での実施率は低くなっています。ただし、現在も継続して実施しており、最終的な指導率は前年度と近い数値になるのではないかと思います。 <課題> 保健指導に従事する専門職の確保、保健指導の質の担保が課題です。								
●どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	正規職員が新型コロナワクチン接種に関連した業務に時間をとられており、会計年度職員への指導や業務の見直しを十分に行うことができていない。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
【特定保健指導について】 改善したこと 令和6年度は、健診結果説明会時に骨密度測定を行う。 実施場所はカミリーヤだけでなく、二日市東・御笠コミュニティセンターでも実施することとし追加した（R5年度～）。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成20年度、国の施策により、内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となる生活習慣を改善するための保健指導を実施する。 （国保会計で健康推進課が担う事業） メタボリックシンドロームについての市民の関心は高くなっており、その予防は急務である。									

事務事業名 健康づくりポイント事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1867

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040104-02-303
基本事業：	02	生活習慣の改善とこころの健康づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	週2回以上運動をする市民の割合 定期的に歯科検診を受けている市民の割合 喫煙している市民の割合 睡眠・休養がとれている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		令和01年度 ～		新規・継続		継続		会計区分				実施計画		○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）											
20歳以上の市民 18歳以上の市民（令和5年度～）				取組シートを希望者に配布し、健康づくりに関する各自の取組にポイントを付与する。一定のポイントを獲得した人に対し報奨を設ける。 令和3年度から、取組シート（紙面）に加え福岡県健康アプリを利用し、スマホアプリを通してポイントの獲得も可能とした。											
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）															
健康的な生活習慣を身につけることにより、生活習慣病及び介護予防に繋げる。															
4．成果（簡易評価は未記入）															
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標					
取組シート提出者数			人	725	715	750	750			1,000					
5．コスト															
事業費			計	千円	391	406	497	981							
			国	千円			0	0							
			県	千円			0	0							
			地方債	千円			0	0							
			その他	千円			0	0							
一般			千円	391	406	497	981								
正職員人工数			人工	0.3	0.3	0.3	0.3								
正職員人件費			千円	2,318	2,345	2,407									
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	2,709	2,751	2,904	981								
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）															
○あがっている			< 状況 > 取組シートの提出者（アプリ登録者含む）は令和4年度より10人減少し715人です。 内訳は、福岡県健康アプリ登録者701人、取組シート（紙面）提出者14人です。 < 原因 > 紙面に取り組み状況を記載する方法に加え、福岡県健康アプリを利用し事業に参加できることとしたため、若い世代の参加者が増えています。令和4年度に比べ参加者はやや減少していますが、おおむね700人超で推移しています。 < 課題 > アプリ登録者の増加 健康講座やイベントなどとの連携及びポイント対象事業の充実 広報活動の強化												
●どちらかといえばあがっている															
○あがっていない（停滞・低下）															
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）															
対象動向	維持	類似事業	なし	健康ポイントを獲得しても、ポイント利用可能店舗が少なく、本事業による報奨のための、魅力に欠けるという意見を聞く。事業所も経営が厳しい中、協力店を増やすことは健康推進課が行う事業としては難しいと思える。市民に対して、報奨の獲得や店舗での利用といったメリットよりも、健康づくりのツールとしてとらえるか等、本事業を今後どのように位置づけるかが課題となっている。											
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし												
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし												
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり												
成果向上余地	中程度														
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性				●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了							
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）															
・令和6年度は、健康と関連した景品（減塩食品・トレーニングルーム無料券）が増えるよう見直す。 ・福岡県健康アプリを活用した情報発信の活用															
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄											
平成27年国民健康保険法等改正により、医療費適正化に向けた取組等に対する支援を行うため、市町村国保について保険者努力支援制度を創設し個人のインセンティブの提供などの取組の状況に応じて、交付金を交付される。 令和元年度より、国保年金課との共催で事業開始															

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040101-02-281
基本事業：	03	健康を支える環境の整備	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	健康づくりサポーターの年間活動回数 健康づくりサポーター（食生活）の充足率 健康づくりサポーター（運動）の充足率 救急医療で対応している科目数		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫地区住民等				運営主体 筑紫地区5市 受託機関 一般社団法人筑紫医師会 「病院群輪番制」 実施時間 (1)日曜、祝日、8月13～15日、年末年始の9時～17時まで (2)休日、平日の17時から翌9時まで 実施内容 救急を要する患者で病（医）院での診療 (1)休日の昼間(在宅当番医制)...内科、外科(各2箇所)、産婦人科(1箇所) (2)休日及び平日夜間(病院群輪番制:筑紫管内9病院)...内科、外科(2箇所) 「小児救急」 実施時間 (1)休日、年末年始 9時～21時30分（受付終了21時） (2)月～土曜 17時～21時30分（受付終了21時） 診療実施日 月、水、金曜 ...福大筑紫病院 火、木、土、日曜...福岡徳洲会病院 R2.4.1より、診療時間変更						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
「病院群輪番制」...住民の救急医療を確保するため、筑紫地区5市と筑紫医師会に属する病(医)院が一体となって、救急医療体制を整備する。 「小児救急」...休日及び夜間における小児救急診療を確保するため、福岡大学筑紫病院と福岡徳洲会病院が輪番により、小児救急医療体制をとっている。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
病院群輪番制受診者数（筑紫地区住民）			人	27,079	31,184	33,000	33,000			
小児救急受診者数（筑紫地区住民）			人	6,923	9,024	15,000	15,000			
5．コスト										
事業費	計	千円	20,423	20,755	20,861	20,606				
	国	千円	0	0	0	0				
	県	千円	1,825	1,844	1,825	1,823				
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0				
	一般	千円	18,598	18,911	19,036	18,783				
正職員人工数			人工	0.2	0.3	0.3	0.3			
正職員人件費			千円	1,546	2,345	2,407				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	21,969	23,100	23,268	20,606			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			<状況> 令和4年度より、病院群輪番制受診者数が約4千人、小児救急受診者数が約2千人ずつ増加している。 <現状> 新型コロナウイルス感染症の感染状況の収束及び感染法上の5類への位置付けによるものが考えられる。 <課題> 令和2年4月1日より、小児科医の減少、医師の働き方改革により、小児救急は1.5時間の診療時間短縮となった。コンビニ受診による増加が懸念されており、医師の負担を軽減するため、医療機関の適正受診が求められている。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
筑紫地区救急医療対策事業は昭和54年度から、小児救急医療対策事業は平成16年度から筑紫地区5市共同で開始した事業である。										

事務事業名 筑紫地区歯科休日急患診療確保事業

出力日：令和07年03月18日
キーコード：338

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040101-05-283
基本事業：	03	健康を支える環境の整備	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	健康づくりサポーターの年間活動回数 健康づくりサポーター（食生活）の充足率 健康づくりサポーター（運動）の充足率 救急医療で対応している科目数		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成18年度		～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				休日等における歯科救急患者に適切な医療を提供することを目的に筑紫地区5市で筑紫歯科医師会に補助金を拠出し、急患歯科診療所を開設する。 場所：春日市春日原北町（筑紫歯科医師会館内） 開館日時：全日曜日・祝日・盆（8月13日～15日） 					

事務事業名 健康づくり人材育成事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1767

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-13-293
基本事業：	03	健康を支える環境の整備	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	健康づくりサポーターの年間活動回数 健康づくりサポーター（食生活）の充足率 健康づくりサポーター（運動）の充足率 救急医療で対応している科目数		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成01年度 ~			新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				「筑紫野市健康づくりサポーターに関する規則」に基づき、健康づくりサポーターの養成・育成を実施している。 養成講習会：健康づくり運動サポーターは毎年開催、食生活改善推進員は隔年開催。修了者に交付するサポーター証の有効期間は2年間とする。						
				更新講習会：更新希望者は受講を必須とし、毎年開催。 食生活改善推進員養成講習会（R5：参加者6人、修了者6人） 食生活改善推進員更新講習会（R5：参加者延333人、全10回） 健康づくり運動サポーター養成講習会（R5：参加者10人、修了者9人） 健康づくり運動サポーター更新講習会…感染予防のため分散し実施（R5：参加者延557人、参加費無料、全12回）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・市民主体の健康づくりが活発化するための人材として健康づくりサポーターを養成する。 ・養成講習会受講後の健康づくりサポーターに対して、講習会を実施し、健康づくりサポーターの資質の向上を図る。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
食生活改善推進員充足率			%	71.4	70.5	75	75			100
健康づくり運動サポーター充足率			%	75.7	76.4	85	85			100
5．コスト										
事業費			計	千円	355	300	335	505		
			国	千円			0	0		
			県	千円			0	0		
			地方債	千円			0	0		
			その他	千円	103	94	100	205		
一般			千円	252	206	235	300			
正職員人工数			人工	0.5	0.5	0.5	0.5			
正職員人件費			千円	3,864	3,908	4,012				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	4,219	4,208	4,347	505			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			<状況> 食生活改善推進員の充足率は令和4年度より0.9%減少し70.5%です。健康づくり運動サポーターの充足率は令和4年度より0.7%増加し76.4%です。 <要因> 食生活改善推進員は養成の参加者が少なく新規入会者よりも退会者が多いため減少しました。60歳以上の就労者の増加が、養成講座の受講の減少に影響していると考えます。 <課題> 健康づくりサポーターの年齢構成は70代以上の方が約半数を占めていること。 養成講座の申込者が減少していること。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	・健康づくりサポーターが周知されてきたことから、事業等への協力要請が増えており、地域からの要請に対応できるよう活動のできるサポーターを確保する必要がある。 ・健康づくりサポーター養成及び更新講習会を安定し実施できるよう見直しが必要である。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
・H31年度より、健康づくりサポーター養成カリキュラム（内容・時間数）を見直した。 ・講座内容については、時代のニーズに合わせた内容を盛り込みつつ、定例的な内容についてはマニュアル化を図り安定した運営に努める。						・養成講習会の参加者の確保に苦慮しており、地域から人材を紹介してもらうなどの連携を図っていく必要がある。				
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						■備考・特記事項 or 進行管理欄				
・平成9年度より食生活改善推進員の養成講習会を開始。 ・平成18年度より健康づくり運動サポーターの養成を開始、健康づくりサポーターとして、食生活改善推進員と健康づくり運動サポーターを位置づける。 ・H26年度から更新講習会の実費のみ徴収に変更した。						・H28年3月策定の「第2次健康ちくしの21計画」中で市民主体の健康づくりの支援を位置づけた。そこで、H28年度より本事務事業を新設し、健康づくりサポーター（健康づくり運動サポーター・食生活改善推進員）に係る内容を統合させた。				

事務事業名 アピアランスケア用品購入助成事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1957

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040101-10-795
基本事業：	03	健康を支える環境の整備	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	健康づくりサポーターの年間活動回数 健康づくりサポーター（食生活）の充足率 健康づくりサポーター（運動）の充足率 救急医療で対応している科目数		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和05年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			次の1から3のすべてに該当する人に、がん治療に伴う外見の変化（脱毛、手術痕や体の欠損など）をケアするために購入した医療用ウィッグや補整具等の購入費の一部を助成する。 ＜対象者＞ 1. がんと診断され、がんの治療（手術、薬物治療、放射線療法等）を受けた人または治療を受けている人 2. 申請日時点の世帯の市民税の所得割課税年額の合計が235千円未満であること 3. 福岡県内の他の地方公共団体から同様の助成を受けたことがない人 ＜対象となる用具及び助成額＞ 1. 医療用ウィッグ（医療用ウィッグ、装着用ネット、毛付き帽子） ...購入費（税込）の1/2（上限2万円） 2. 補整具等（補整パッド、補整下着、専用入浴着、弾性着衣、エビテーゼ） ...購入費（税込）の1/2（上限1万円）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			がん患者やがん経験者の社会参加の促進及び療養生活の質の向上を目的とする。						
がん患者やがん経験者の社会参加の促進及び療養生活の質の向上を目的とする。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
本事業を利用した人数		人		37	35	35			
5．コスト									
事業費	計	千円		626	670	770			
	国	千円		0	0	0			
	県	千円		312	336	385			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円		0	0	0			
	一般	千円		314	334	385			
正職員人工数		人工	0	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	0	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	0	1,408	1,472	770			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		＜状況＞令和5年度より本事業を開始し、初年度から想定人数を上回る実績となった。 ＜課題＞特になし							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	なし								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
福岡県が令和3年度より本事業を開始したことが、事業開始の要因である。本事業により、がん患者やがん経験者のがん治療に伴う心理的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を目的とする。									

事務事業名 食育推進事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：344

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-09-291
基本事業：	04	健全な食生活の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	食育のために市民が取り組んでいる項目数（平均） 朝食を食べる市民の割合 主食・主菜・副菜をそろえ、バランスよく食べている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画						
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）										
市民			朝ごはん100%推進モデル事業（R5：297世帯） 親子クッキング教室（R5：全5回、延参加者数 保護者55人・子ども59人） 野菜料理の達人事業/学校給食課共催事業（R5：応募人数1,288人、応募枚数1,810枚） 栄養士だよりの発行（R5：年4回、各3000部発行） 管理栄養士の講師派遣（R5：22回、472人） 食育講演会（R5：1回、24人） 食環境整備事業（R5：食育幟88箇所/ミニ幟20箇所/食育ポスター235箇所/食育展示2箇所） 訪問健康教室（R5：食育8回565人、調理1回8人） 食生活改善推進：食生活改善推進員地区組織活動（市民への啓発活動 R5：69回、1,114人）										
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
・子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた間断ない食育を推進し、健全な食生活を実践する人を増やす。													
4．成果（簡易評価は未記入）													
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標				
食生活改善推進員年間活動回数		回	53	69	100	100			180				
延べ参加者数		人	1,585	3,195	4,000	4,000			4,000				
5．コスト													
事業費		計	千円	247	353	675	309						
		国	千円			0	0						
		県	千円			0	0						
		地方債	千円			0	0						
		その他	千円			0	0						
		一般	千円	247	353	675	309						
正職員人工数		人工	0.8	0.8	0.8	0.8							
正職員人件費		千円	6,182	6,252	6,418								
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,429	6,605	7,093	309							
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）													
●あがっている		<状況>食生活改善推進員の年間活動回数は、令和4年度より16回増加し69回となっています。延べ教室参加者数は、令和4年度より1,613人増加し3,195人となっています。 <原因>延べ参加者数（教室）の増加は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、中止していた事業が再開することができたためです。 <課題>新しい生活様式に合わせた事業を展開する必要があります。今後、健康づくりの主力団体である食生活改善推進員の活動や認知度を高めながら、地域展開にむけて取り組む必要があります。											
○どちらかといえばあがっている													
○あがっていない（停滞・低下）													
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）													
対象動向	維持	類似事業	あり	今後も、関係機関と効果的な啓発や事業の実施について検討していきます。									
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし										
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり										
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり										
成果向上余地	中程度												
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性					●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）													
・庁内で組織している「食育推進担当者会議」「健康ちくしの21推進委員会」外部機関である「健康づくり推進協議会」と連携して食育の重点テーマを設定して関係機関と効果的に取り組んでいます。													
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									■備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成9年より、市民が食生活を中心とした健康づくりを自主的に推進するために、食生活改善推進員の養成講習会を開始。修了後、推進員の資質の向上を支援するため講習会を実施、地域での食生活改善活動の展開を図る。									健康寿命の延伸に向け健全な食生活を推進するために各種事業を開始。その後、食育基本法の施行に伴い、健康の視点に加え、社会・環境・文化の視点を盛り込んだ事業を展開。				

事務事業名 総合保健福祉センター管理運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：356

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040105-01-304
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

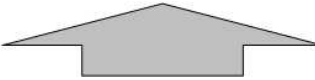
計画年度	平成10年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画					
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
総合保健福祉センター利用者			カミリーヤの基本的な管理・運営に関すること									
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【事業開始年月日】H10.11.1～ 【運営主体】健康推進課、社会福祉協議会(老人福祉センター)、JA筑紫(デパート)、障がい者団体(レストラン) 【委託業務】総合施設管理、中央監視装置保守点検、消防設備保守点検、施設清掃、電気保守業務、塵芥処理、電話交換機保守、樹木管理、花壇管理 【機器借上】NHK受信料、有料放送使用、レンタルマット、トイレ洗浄器、キャッシュレス決済アプリ使用料 【休館日及び利用時間】休館日：毎月第3月曜日(祝日と重なるときは第4月曜日)、12月28日から翌年の1月3日まで									
筑紫野市総合保健福祉センター「カミリーヤ」の設置目的を果たすため、利用者が安全で快適に利用できるよう、円滑な運営を図ることを目的とする。												
4．成果（簡易評価は未記入）												
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標			
年間利用者数		人	130,263	148,089	160,000	160,000			160,000			
1日あたり平均利用者数		人	376	427	457	457			457			
5．コスト												
事業費	計	千円	104,650	103,502	114,316	116,918						
	国	千円	0	0	0	0						
	県	千円	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0						
	その他	千円	9,551	10,581	15,355	11,161						
一般		千円	95,099	92,921	98,961	105,757						
正職員人工数		人工	1	1	1	1						
正職員人件費		千円	7,728	7,815	8,023							
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	112,378	111,317	122,339	116,918						
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）												
○あがっている	<状況> 利用者が、前年度比で17,826人増加しており、令和3年度より年々増加している。 <原因> 新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置付けられたことに伴い、新型コロナウイルスワクチン接種会場で使用しない部分はコロナ禍前と同様の条件での貸館及び利用を開始したことが考えられる。 <課題> 高齢者は新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高いことから、利用者の感染防止対策を十分に図りながら運営を行う必要がある。											
●どちらかといえばあがっている												
○あがっていない（停滞・低下）												
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）												
対象動向	維持	類似事業	なし	施設の老朽化に伴い、修繕料などの維持コストが増えていることから、計画的に更新作業をおこなう必要がある。								
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり									
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし									
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり									
成果向上余地	中程度											
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性					●維持	○見直し	○廃止	○事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）												
老人福祉センターの設備維持管理業務を総合保健福祉センターの維持管理契約と一本化することによる、コスト削減の検討を予定している。						老人福祉センターを含めた、総合保健福祉センター全体の指定管理者制度について、住民サービスの向上やコスト削減策をまとめ、実施に向けての可能性を探索。						
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						■備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成10年11月のカミリーヤ開館から26年が経過している。施設本体や使用機器の老朽化により、修繕費用や買換え費用が緊急的に発生するケースが増加している。												

事務事業名 巡回福祉バス運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1768

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040105-07-306
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			カミーリヤ巡回福祉バスの運行管理に関すること 利用対象者：カミーリヤ利用者及び公共施設利用者 利用料金：無料 開設年月：平成10年11月 バス台数：マイクロバス2台、ワゴン車1台 路線・便数：5路線 1日20便 バス停66箇所 根拠法令：筑紫野市巡回福祉バス管理運行要綱 運転業務：（有）つくしの観光バスへ委託契約（単年度契約）令和3年度～						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市総合保健福祉センター利用者の交通手段の確保を図るため、カミーリヤバスの運行及び管理をおこなう。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
カミーリヤバス利用者数		人	27,528	30,826	42,000	42,000			48,000
5．コスト									
事業費	計	千円	33,330	34,482	34,142	36,050			
	国	千円	1,848	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	31,482	34,482	34,142	36,050			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	34,876	36,045	35,747	36,050			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ○どちらかといえばあがっている ●あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 利用者数が3,298人増加した。 < 原因 > 新型コロナウイルス感染症の感染状況の収束及び感染症法上の5類に位置付けられた前年度と比較して増加した。 < 課題 > 乗車地、降車地に関するルールや各コースの周知により、利用者の拡大につなげていくことが必要である。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
地域公共交通施策が進み、平成31年からコミュニティバスを運行し、カミーリヤバスにおいてもダイヤ改正を行い、利用者の利便性が向上された。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
カミーリヤが公共交通機関でのアクセスが不便な立地であるため、カミーリヤを拠点に巡回する福祉バスを運営した。H28年1月からバスの老朽化に伴う買い替えに合わせてバスを3台体制とし、路線の見直し等を行った。H31年1月からコミュニティバス、御笠自治会バスの運行開始に伴い御笠コースを廃止した。									

事務事業名 骨髄等移植ドナー助成事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1896

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040101-07-284
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度		新規・継続		継続	会計区分	実施計画		○
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			公益財団法人日本骨髄バンク（以下「骨髄バンク」という）が実施している「骨髄バンク事業」により、骨髄等の提供を完了した人で、次の1から6のすべてに該当する人に、入院または通院および面談に必要な日数について、上限を20万円とし、1日あたり2万円の補助金を交付する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1. 骨髄等の提供を完了した日に、市内に住所を有する人 2. 事業所等に勤務する人または自営業に従事する人 3. この事業と同様の趣旨の補助金等の交付を受けていない人 4. 市税等を滞納していない人 5. 平成31年4月1日以降に骨髄等の提供を完了した人 6. 暴力団関係者ではない人						
骨髄または抹消血管細胞（以下「骨髄等」という）の移植の推進を図るため、事業所等に勤務している人で、骨髄等を提供した人の休業による経済的負担の軽減を図る。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
本事業の補助金を交付した人数		人	2	1	1	1			
5．コスト									
事業費	計	千円	280	160	400	400			
	国	千円		0	0	0			
	県	千円	140	80	200	200			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円		0	0	0			
一般		千円	140	80	200	200			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	1,053	942	1,202	400			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		< 状況 > R2年2月より本事業を開始し、令和4年度より1人減少し、1人となっている。 < 課題 > 周知及び啓発を一層強化する必要があると考えられる。							
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
福岡県が、本事業の補助金1/2を交付したことが、事業開始の要因である。本事業を開始したことにより、骨髄等移植ドナーを増やし、1人でも多くの人命を救うことが目的である。									